

各 位

株 式 会 社 ソ ル ク シ ー ズ
代 表 取 締 役 社 長 長 尾 章
(コード番号：4284)

問 い 合 せ 先 執 行 役 員 石 田 穂 積
経 営 企 画 室 長

TEL 03-6722-5020

特別損失の計上と別途積立金の額の減少に関する決議
及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ

当社は平成 21 年 7 月 27 日開催の取締役会において、特別損失の計上と、別途積立金の額の減少に関して決議し、平成 21 年 2 月 9 日に公表いたしました平成 21 年 12 月期(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)の第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想並びにそれぞれの期末を基準日とする配当予想を修正いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、従来年 2 回実施しております株主優待につきましては、今年度も引続き実施する予定です。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

(1) 関係会社株式評価損（個別）

当社の連結子会社の業績等を勘案し、平成 21 年度第 2 四半期個別決算において、1,196 百万円の関係会社株式評価損を特別損失として計上いたします。

関係会社株式評価損の内訳

銘柄	評価損計上額
株式会社ノイマン	422 百万円
株式会社インターコーポレーション	774 百万円
(内、株式会社ディメンションズ)	(313 百万円)
合計	1,196 百万円

(2) 計上の理由

当期末において連結子会社である株式会社ノイマン、株式会社インターコーポレーション、株式会社ディメンションズ（以下、それぞれノイマン、インターコーポレー

ション、ディメンションズ)の株式の帳簿額と実質価格の乖離が大きくなったため、各社の株式につき、帳簿額と各社純資産額の差額を評価損として計上することとしたものです。

ノイマンは、全国の自動車教習所向けにソリューション事業を展開しておりますが、景気の悪化に伴い、自動車教習所業界は大変厳しい経営環境となっており、新たなIT投資を控える傾向が強くなっております。この結果、ノイマンの売上は伸び悩み、同社の業績も同社株式取得時の想定よりも大きく下回る事態となっております。

インターコーポレーションは、アミューズメント施設や公共・商業施設向けにセキュリティ・視聴覚設備の設計・施工事業を展開する他、同社の子会社であるディメンションズと共同で、特殊技術を活用したタッチパネルソリューション「タッチアクト事業(デジタルサイネージ事業)」を展開しております。しかし、昨今の不動産不況により、同社が対象とする設備施工需要の落ち込みが大きく、タッチアクト事業においても主要ターゲットであった中小不動産賃貸業者に対する売上が伸び悩み、両社の業績が株式取得時の想定よりも大きく下回る事態となっているものです。

(3) のれんの減損損失(連結)

上述のように厳しい事業環境に置かれている各対象子会社の現状に即し、それぞれののれんに関し、対象子会社の業績や業況から将来の収益性等を検証した結果、その資産性が認められないとの判断に至り、平成21年度第2四半期連結決算において、のれんの全額を減損し、特別損失として857百万円を計上するものです。

のれん減損額の内訳

子会社	減損額
株式会社ノイマン	240百万円
株式会社インターコーポレーション	399百万円
株式会社ディメンションズ	218百万円
合計	857百万円

2. 別途積立金の額の減少について

(1) 別途積立金の取崩し

別途積立金の全額を取崩しを行い、繰越利益剰余金の損失処理に充当いたします。

- ・減少する別途積立金の額 550,000,000円
- ・増加する利益剰余金の額
繰越利益剰余金 550,000,000円

・効力発生日

平成 21 年 7 月 27 日

(2) 別途積立金取崩しの目的

上述の通り、当社は第 2 四半期において多額の特別損失を計上いたします。別途積立金の全額取崩しにより繰越利益剰余金の損失を全額処理し、今後の財務戦略上の柔軟性を確保するものであります。

(3) 別途積立金の取崩しによる影響

本件は、純資産の部の勘定の振替処理となりますので、当社の純資産額の変動はなく、本件が業績に与える影響はありません。

3. 平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計業績予想の修正(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	第 2 四半期 累計純利益
前回発表予想(A)	3,690	235	290	150
今回修正予想(B)	3,558	198	272	▲1,069
増減額(B-A)	▲132	▲37	▲18	▲1,219
増減率(%)	▲3.6%	▲15.7%	▲6.2%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期中間期)	3,884	341	369	186

(2) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	第 2 四半期 累計純利益
前回発表予想(A)	5,165	213	226	44
今回修正予想(B)	4,639	28	▲0	▲1,027
増減額(B-A)	▲526	▲185	▲226	▲1,071
増減率(%)	▲10.2%	▲86.9%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期中間期)	4,629	340	318	107

4. 平成 21 年 12 月期通期業績予想の修正(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	7,900	545	650	340
今回修正予想(B)	6,800	250	370	▲1,030
増減額(B-A)	▲1,100	▲295	▲280	▲1,370
増減率(%)	▲13.9%	▲54.1%	▲43.1%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期中間期)	8,458	656	699	325

(2) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	11,200	630	650	250
今回修正予想(B)	9,300	140	110	▲1,000
増減額(B-A)	▲1,900	▲490	▲540	▲1,250
増減率(%)	▲17.0%	▲77.8%	▲83.1%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期中間期)	10,397	663	585	115

5. 第 2 四半期累計業績予想の修正理由

個別業績につきましては、主事業である受託開発事業において、景気の悪化から売上高は従来予想比 132 百万円減の 3,558 百万円となる見込みです。売上高の減少に加え、受注競争の激化により利益率が低下し、営業利益・経常利益はともに、上表の通り従来予想を下回る見込みです。

加えて、上述の通り、当期において当社の連結子会社 3 社の株式に関する評価損を特別損失として計上するため、従来第 2 四半期累計純利益予想を 1,219 百万円下回る 1,069 百万円の損失となる見込みです。

連結業績につきましては、個別業績の修正理由に加えて、連結子会社の業績不振等により、連結売上高は従来予想比 526 百万円減の 4,639 百万円となる見込みです。これに伴い、連結営業利益・連結経常利益ともに、上表の通り従来予想を下回る見込みです。

また、上述の通り、連結子会社 3 社ののれんに関し、当期においてその全額を減損する特別損失を計上するため、第 2 四半期累計連結純利益は従来予想を 1,071 百万円下回る 1,027 百万円の損失となる見込みです。

なお、個別損益計算書上で計上する関係会社株式評価損については、連結処理上は消去されるため連結業績における影響はありません。

6. 通期業績予想の修正理由

個別業績につきましては、主事業である受託開発の需要回復は来年度以降になるものと思われ、今年度中は受注環境の悪化が続くものとみており、売上高は従来予想比 1,100 百万円減の 6,800 百万円となる見込みです。更に利益率の低下も加わって、営業利益・経常利益ともに上表の通り従来予想を下回る見込みです。加えて、第 2 四半期の子会社株式評価損の計上により、当期純利益は従来予想から 1,370 百万円下回る 1,030 百万円の損失となる見込みです。

連結業績につきましては、個別業績の修正理由に加えて、連結子会社 3 社の業績不振から、連結売上高は従来予想を 1,900 百万円下回る 9,300 百万円となる見込みです。これに伴い、連結営業利益・連結経常利益ともに、上表のとおり従来予想を下回る見込みです。加えて、第 2 四半期に計上するのれんの減損損失により、連結純利益は従来予想を 1,250 百万円下回る 1,000 百万円の損失となる見込みです。

7. 第 2 四半期末並びに期末配当予想の修正

(1) 修正の内容

基準日	1 株あたり配当金		
	第 2 四半期末	期末	年間
前回発表予想	5.00 円	5.00 円	10.00 円
今回修正予想	0.00 円	0.00 円	0.00 円
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期)	5.00 円	5.00 円	10.00 円

(2) 修正理由

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、業績に応じた配当を心掛け、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。しかしながら、平成 21 年 12 月期の第 2 四半期末・期末を基準日とする配当予想につきましては、同期の連結・個別業績、及び同期末における当社の財務状況等の見込みを鑑み、誠に遺憾ながら第 2 四半期末・期末いずれも無配の予想に修正させていただきます。

8. 株主優待について

当社は、6 月末基準・12 月末基準の年間 2 回、株主優待を実施しております。上述の通り、今年度の配当は業績悪化に伴い無配とさせていただきますが、継続的な株主還元方針に従い、従来通り株主優待は継続いたします。

【参考】株主優待内容

6月末基準・12月末基準の年2回、以下の通り国内産コシヒカリを進呈しております。

100株以上保有株主様	…3kg
1,000株以上保有株主様	…5kg
10,000株以上保有株主様	…10kg

9. 経営責任について

この度の特別損失の発生、業績予想の修正ならびに無配という事態を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため以下の対応をいたします。

- ・平成21年度中(平成21年1月～平成21年12月分)の全取締役の報酬を15%減額及び一部子会社の役員報酬減額

(注)文中の業績予想・配当予想に関する表記は、発表日現在で入手可能な情報で作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上